

戦略経営者

7

2020

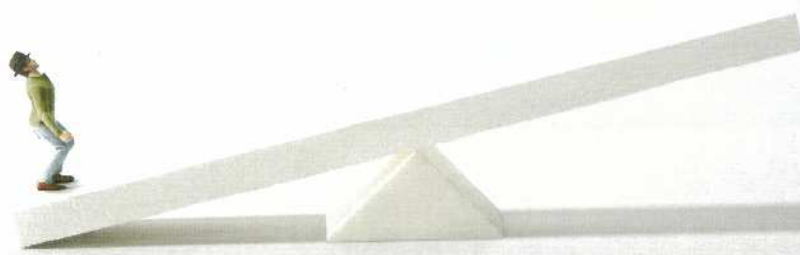
JULY

NO.405



特集

復活への 処方箋



特集2

資金繰り新時代 ⑤ウイズコロナ編

特集3

外食サバイバル

新

新型コロナウイルス感染症で政府が4月7日に緊急事態宣言を出してから、多くの事業者は未曾有の事態に襲われた。筆者も自宅待機を余儀なくされたのである。社会実験を行っている。コロナ禍で事業者支援に奮闘する現場の実務者たちの知見を結集する「集知プロジェクト」だ。4月下旬からオンライン会議を毎週開催して、5月下旬から、試験的にサイト (<https://knowledgebase.dochaseio/>) に「知見結集」と題して、アップし始めた。

参加する実務者たちは口コミと紹介で広がり、今のところ地域金融機関、信用保証協会の職員、中小企業診断士、税理士、社会保険労務士など約40人が参加している。別の機会ですくすく書くが、事例を一つ紹介しよう。労務相談、人事・賃金制度の構築など人事にフォーカスした経営戦略や人材活用コンサルティングに詳しいリンクス人事コンサルティングの特定社会保険労務士、蘭田直子氏が紹介した案件だ。

群馬県中之条町で介護施設、デイサービスを運営する Pure Next (ピュアネクスト、塚田純次社長) はコロナ禍が本格化する直前の3月、四万温泉の旅館



「今だからこそ」の付加価値 ◀……

地域金融の未来

共同通信社編集委員
橋本卓典

「四万やまぐち館」のスタッフに介護のノウハウを伝授する研修を実施した。旅館のスタッフが、要介護者の宿泊客の移動や立ち上がる際の介添えの技術を学ぶことで、これまで宿泊を諦めていた要介護者のいる家族の宿泊需要を新たに取り込もうという狙いだ。四万やまぐち館の田村晋吾副社長は「日頃介護でお疲れのご家族に安心してくつろいでほしい。感染防止策も講じながら優しさをご提供したい」と語る。4月中旬から1カ月間休業し、5月16日から営業を再開したが、予約状況は依然厳しい。今だからこそ、普段はできない付加価値を付ける発想の転換だ。

さらにピュアネクストは、独自の認証制度「優湯コンシェルジュ」をビジネスプランとしてスタート。介護技術の研修を行い、受講料を新たな収入源とする。講師には自社の介護スタッフを充て、しかも「副業」として、講師料を支払う。自社の給与以外に副業収入を解禁することで介護スタッフの可処分所得を増やし、自社への定着、介護スキルのさらなる向上を同時に図ろうという試みだ。

「培った介護のノウハウを外で活用することで、

サービスのアピールにもなり、白社の人材育成にもつながる」と、塚田社長は高齢化とアフターコロナの社会の変化を見据え、旅館の付加価値向上をサポートしていく考えだ。

ピュアネクストと四万やまぐち館を仲介したのは群馬銀行中之条支店だ。2019年4月の「ぐんぎんビジネスサポート大賞」で「奨励賞」を取った同社を支援した。銀行は単なる金貸しではない。今だからこそ銀行にも付加価値が問われるのである。

国のコロナ支援策は言わば人工呼吸器に等しい。命をつなぐために必要な局面もあるが、いつまでも人工呼吸器で生きていくのが戦略経営者ではない。「今だからこそ」の発想で付加価値を付け、コロナ前よりもたくましくなることこそ戦略経営だ。普段できない技術の伝承、清掃の見直し、食材を提供する生産農家での研修など、ヒントはいくらでもある。



はしもと・たくのり
1975年東京都生まれ。慶応義塾大学法学部政治学科卒業。2006年共同通信社入社。経済部記者として流通、証券、大手銀行、金融庁を担当。2年間の広島支局勤務を経て、2015年から2度目の金融庁員を担当。2020年から編集委員。著書に「捨てられる銀行」、「捨てられない銀行3 未来の金融」(計測できない世界)を読む(講談社現代新書)など。